

論文紹介

企業規模と高齢期の死亡リスク：JAGESにおける6年間の追跡研究

Kanamori S, Tsuji T, Takamiya T, Kikuchi H, Inoue S, Takagi D, Kai Y, Yamakita M, Kameda Y, Kondo K. Size of company of the longest-held job and mortality in older Japanese adults: a 6-year follow-up study from the Japan Gerontological Evaluation Study. Journal of Occupational Health. 2020; 62(1): e12115.

甲斐 裕子

背景 日本の企業は規模（社員数）によって給与や
目的 産業保健サービスなどの労働環境が異なり、
規模が小さい企業の社員ほど生活習慣や健康診断結
果などが不良であることが示されている。しかし、
企業規模の違いが退職後の高齢期の健康格差につな
がるのかについては明らかにされていない。そこで
最も長く勤めた企業の規模とその後の死亡との関連
を検討した。

方法 本研究はJAGES（Japan Gerontological
Evaluation Study, 日本老年学的評価研究）
の一環である。2010～2012年にかけて、16自治体に
住む要介護認定を受けていない65歳以上の男女
95,827名に質問紙調査を実施した。その後2016年ま
で、死亡や転出の有無に関する情報を追跡した。企
業での就労経験がある35,418名を解析対象とした。
最も長く勤めた企業の規模については、「あなたのこ
れまでの仕事のなかで、最も長く勤めた会社・組織
全体で何人ぐらいの方が働いていましたか」という
質問から取得した。

結果 追跡期間中に3,935名（11.1%）が死亡した。
男女別に、年齢、教育歴、最も長く勤めた職
種、在住する自治体を考慮した解析の結果、男性で
は企業規模が大きくなるほど、有意に死亡リスクが
低下し、特に1～9名の企業だった人と比べ、
10,000名以上では22%死亡リスクが低いことが明ら
かとなった（図）。これらの関係に寄与する要因を探
るため、高齢期の生活習慣（喫煙、飲酒、運動、野
菜や果物の摂取、健康診断受診）、3大疾患（がん、
心臓病、脳卒中）、所得の影響を検討した。その結果、
これらの3要因のなかでは生活習慣が最も寄与して
いる可能性が示された。

結論 男性では、最も長く勤めた企業の規模が大き
いほど高齢期の死亡リスクが下がる可能性が
示された。企業規模の違いによる高齢期の健康格差
を縮小させるには、メカニズムや改善策を明らかに
したうえで、労働や産業保健に関する施策に反映さ
せることが望まれる。

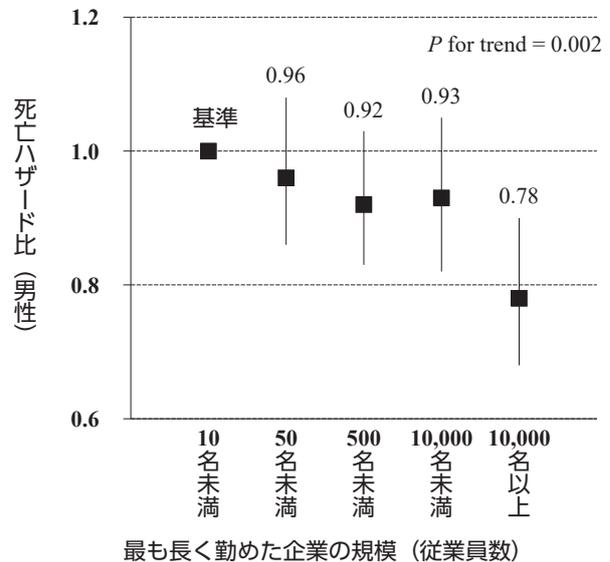


図 男性における企業規模と高齢期の死亡リスクとの関係
年齢、教育歴、最も長く勤めた職種、在住する自治体で
調整済み

執筆者によるコメント

日本を代表する高齢者を対象とした大規模コホートであるJAGESから得られた研究成果です。現役時に勤めた企業の規模という「格差」が、高齢期の死亡リスクにまで持ち越されることを世界で初めて立証しました。日本の全企業のうち中小企業は99.7%、全勤労者の68.8%を占めるため、その社会的インパクトは無視できません。現役世代はもちろん、高齢世代の健康格差縮小のためにも、規模が小さい企業ほど恩恵を受けられるような施策が必要です。